

# 決算審査特別委員会

## 実質公債費比率十九・五%

### 黒字決算となった総額六十八億二千万円の十八年度決算

議員全員による決算審査特別委員会が九月十一日から九月二十日までの五日間、平成十八年度一般会計はじめ、特別会計の決算を審査しました。

委員会は、十一月・十二月と全体会を行い、十八日・十九日は各常任委員会において所轄課の審査を行いました。自治体の財政健全度を示す実質公債費比率が危険ライン十八%を超え起債の借入れには許可が必要となっているが、財政調整基金として一億一千万円を積立てているので実質単年度収支は、一億五千万円の黒字となっています。

委員会最終日の二十日には各常任委員会審査意見を調整し、特別委員会審査意見を付して十八年度決算を認定することに決しました。

### 歳入歳出の主なもの

歳入		歳出	
町税	十四億百万円	人件費	十二億一千二百万円
地方交付税	二十八億六千四百万円	物件費	八億三千五百万円
国・県支出金	七億九千八百万円	扶助費	三億三千四百万円
		補助費等	十億一千八百万円
		普通建設事業費	九億一千百万円
		公債費	十三億四千二百万円

### 決算委員会の意見として 次の事項を指摘しました

- 一、町の財産（土地・有価証券・絵画・書など）価値の把握とこれらの管理を適切に処理された。また、絵画などを展示し有効活用を図ること。
- 二、工業用地などの早期売却に努め、経費の削減を図ること。
- 三、ゴミ収集ステーションを早期に設置し、収集費用の削減に努めること。

- 四、町税滞納処理に努力されたことは評価でき、今後も努力すること。
- 五、町医療費助成の周知徹底を行い、制度利用の促進を図ること。
- 六、住民検診の実施方法の拡充と介護予防・健康対策の充実を図ること。
- 七、テレビ電話システムのネットワークを他事業にも有効活用できるよう、各課で連携すること。
- 八、保育士を確保すること。
- 九、学校給食会計の見直しを検討すること。
- 十、植田正治美術館の運営の抜本的改革を図ること。
- 十一、地籍調査の更なる事業推進に努力すること。
- 十二、公共施設を含め、下水道の接続率向上に努力すること。
- 十三、農業振興を図るため、農業委員会、農業振興公社、JA等と連携を行い、遊休農地及び耕作放棄地の実態を把握し、対策を検討すること。
- 十四、農業の後継者、担い手の育成対策を図ること。

## 監査報告

平成十八年度は伯耆溝口駅前周辺整備事業や給食センター統合事業などが実施されたが、経常経費の削減などにより前年度と同程度の

自治体の新たな財政健全度を示す実質公債費比率が二・二ポイント上がり、危険ラインの十八%を超えたため起債の借入れには許可が必要となっている。

一般会計の歳出総額は前年度比一・〇%増の六十五億五千万円で単年度収支は六百万円の赤字である。しかし、財政調整基金として一億一千万円を積み立てているので、実質単年度収支は一億五百万円の黒字となっている。

収入未済額は一億円を超え依然として滞納額は増加の一途をたどっている。

結論として、平成十八年度は財政の健全化が少しずつ見えてきている。今後も三位一体の改革等により地方交付税等は毎年減額となり財源不足は確実に深刻な問題である。当面は財政健全化に向けて歳出を絞り、行政体質をスリム化する必要がある。

各財政指標は、経常収支比率が九十四・四%（前年度九十六・六%）、公債費負担比率が二十六・四%（前年度二十五%）、実質公債費比率が十九・五%（前年度十七・三%）となっている。このうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が二・二ポイント下がっている。この要因は起債償還などがピークを迎えている中で人件費・物件費等の経常経費の大幅な削減に取組まれた結果であり、財政の健全化に全職員がひとつになり努力されたことがうかがえる。その反面



伯耆溝口駅前整備状況